

07-30 設立総会：高松市脱炭素先行地域 共創コンソーシアム

会議情報

日付: 2026 年 7 月 30 日(木)15 時~16 時 30 分

場所:防災合同庁舎 3 階 301会議室

参加者: 高松市、脱炭素先行地域共同提案者23団体、環境省、香川県

会議ノート/議事録

高松市脱炭素先行地域共創コンソーシアムの設立

- **概要:** 高松市脱炭素先行地域共創コンソーシアムの設立総会が公開形式で開催された。会議の様子は撮影され、市のホームページに掲載される予定。
- **市長挨拶:** 大西市長より、地球温暖化が深刻化する中、社会全体での発想の転換が必要との認識が示された。高松市が環境省の「脱炭素先行地域」に選定されたことを受け、共同提案者と協力し事業を推進する決意を表明。コンソーシアムを通じて、脱炭素の取り組みが全国に広がることを期待している。
- **議題 1: 設立趣意書案の審議:** 事務局から、地域の脱炭素化を推進し、持続可能な社会と世界に誇れるゼロカーボンシティの未来を築くことを目的とする趣意書案が説明され、質疑応答の後、拍手により承認された。
- **議題 2: コンソーシアム規約案の審議:** 事務局から、会長 1 名(高松市長)、副会長 2 名を置き、会議の議長は会長が務めるとする規約案が説明され、質疑応答の後、拍手により承認された。これにより、「高松市脱炭素先行地域共創コンソーシアム」が正式に設立された。
- **議題 3: 役員の選出:** 規約に基づき、会長に高松市長が選任された。副会長には、会長より株式会社百十四銀行と四国電力株式会社が指名され、拍手で承認された。

会員紹介と各社の取り組み表明

- 各企業・団体が、自社の脱炭素やカーボンニュートラルポート(CNP)推進に関する現状と取り組みを紹介。
- **株式会社百十四銀行:** 地域金融機関として、資金面・情報面から事業者を支援し、脱炭素経営をサポートする。

- **四国電力株式会社:** 地域共生型の太陽光発電モデルを展開し、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献する。また、既設・新設の太陽光発電から生まれる余剰電力を活用し、防災にも寄与する。
- **国立大学法人香川大学:** 独自の技術を用いた藻場の造成により、ブルーカーボンの創出を推進する。
- **もりとみず基金:** 早明浦ダム周辺の森林整備を行い、J-クレジット制度を活用。水源地域の整備による水供給安定と自然資本クレジットの活用を紹介し、企業の CSR/CSV/SDGs に資するスタディツアーを提案。
- **JR 四国ステーション開発株式会社:** 駅ビルへの省エネ空調機導入などを通じ、環境に配慮したまちづくりに貢献する。
- **その他会員企業・団体:**
 - 工場設備の省エネ更新、EV 化・水素利用、輸送の低炭素化。
 - 港湾運用におけるフォークリフト・クレーンの脱炭素化、トラックの燃料転換検討。
 - 共有インフラプロジェクトや再エネ切替による電力コスト低減への関心。
 - 電動モビリティのシェアリングを通じた行動変容の促進。
 - 観光・まちづくりと連携した次世代型サービスの構想。
- **結論:** 各社が脱炭素・CNP 推進への参加意向を表明し、協力・情報共有を進める方針で一致した。

特別講演: 共創で進める地域脱炭素

- **講師:** 環境省 四国事務所 地域脱炭素創生室 大谷様
- **国の動向:**
 - 2050 年カーボンニュートラル(国内用語)、2030 年温室効果ガス 46%削減(2013 年度比)を目標。
 - 「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、全国で 100 か所以上の脱炭素先行地域モデル創出を目指す。
 - 近年は GDP が増加しても排出量が減少する「デカップリング」が確認されている。
- **経済効果と重要性:**
 - エネルギー輸入による国富流出(2024 年約 22 兆円)を防ぎ、再エネの地産地消で地域内経済循環を促進。
 - サプライチェーン全体で脱炭素対応(Scope3 含む)が求められており、脱炭素経営は企業のリスク回避と成長に不可欠。
- **全国の事例:**

- 熊本(バイオマス)、千葉(営農型太陽光)、長野(LRT・EV バス)など、地域課題解決と経済活性化を両立する事例を紹介。
- 高松市の評価点:
 - 官民連携による行動変容(企業認定制度、地域エコポイント制度)。
 - 地域共生型の再エネ導入と多面的な活用(廃熱利用、公共施設への供給、災害時支援)。
 - 全国展開のしやすさや CNP 連携が高く評価された。
- 講演の結論: 脱炭素を地方創生の手段と捉え、行政主導+官民連携の枠組みで全国展開モデルを推進する方針が確認された。環境省の個別支援メニューのパンフレット等も配布された。
- 閉会: 特別講演終了後、事務局より年度内に再度総会を計画していることを報告。総会では事業の進捗状況報告やワーキンググループの設置等について意見をいただきたい旨を伝え、会議は閉会した。

【写真】

